

日時 平成 25 年 7 月 25 日（木）9：00～11：30

場所 道庁本庁舎 経済部 1 号会議室

【委員の出席状況】

・全委員（3 名）が出席

北海道大学大学院情報科学研究科教授	北委員（座長）
北海道大学大学院工学研究院準教授	高井委員
北海道教育大学教育学部釧路校講師	平岡委員

【議事内容】

1 再生可能エネルギー等導入推進事業評価委員会設置要綱の一部改正について  
平成 25 年度機構改正による事業担当課の変更に伴い、設置要綱の一部改正を行ったことについて、事務局から説明。

2 平成 24 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業の実施状況について  
平成 24 年度に交付を受けた「平成 24 年度再生可能エネルギー等導入推進基金」について、事務局から平成 24 年度事業の実施結果及び平成 25 年度事業の実施状況を報告。

【委員会の主な意見】

・事業の実施結果については、設備の整備状況だけではなく、防災や環境教育などの普及啓発の実施状況についても報告してほしい。

3 平成 25 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業について  
平成 25 年度に配分予定の「平成 25 年度再生可能エネルギー等導入推進基金」の概要について、事務局から説明。  
事業の選定にあたっては、これまでと同様に「地域特性の活用」「地域づくり」「防災対策の優先性」の 3 つの観点から評価を行うことについて事務局から説明を行い、了承された。

<参考> 事業の評価・選定  
以下の観点により、事業の評価を行う。

- 【地域特性の活用】  
地域特性の活用（ポテンシャル）  
導入技術の先導性、多様性
- 【地域づくり】  
自治体自らによる再生可能エネルギー導入の取組  
民間事業者や一般家庭など、地域における再生可能エネルギー導入の取組
- 【防災対策の優先性】  
災害発生リスクの地域性（特定被災自治体、海溝型地震防災対策推進地域、離島、活火山周辺、災害時等に孤立化の可能性のある地域など）  
自立型エネルギーの確保（発電、熱）

事業の選定にあたっては、上記の評価を基本に費用対効果等も考慮して行う

【委員会の主な意見】

・事業の実施にあたっては、再エネ導入等に係るこれまでの取組だけではなく、今後どのようにすすめていくのが重要。  
・基金の目的である「災害に強い、低炭素な地域づくり」を進めるため、基金事業で導入する設備を活用して行う環境教育等の市町村の取組についても考慮すべき。  
本年 6 月に調査を行った市町村要望について評価いただくとともに、平成 25 年度の実施事業については、評価委員会の事業評価を踏まえ、道が予算の範囲内で選定することとした。